



## 設立 20 周年のご挨拶

お陰様で、株式会社トライアンフコーポレーションは、2019年10月19日をもちまして設立満20周年を迎えることができました。そして、昨日、設立第20期（2019年9月期）の決算に関わる定時株主総会を無事に終えることができました。ステークホルダーの皆様からの、暖かく、そして時には厳しい今日までのご支援に対して、心から感謝いたします。

節目にあたって、当社の設立発起人であり代表取締役である私から、当社の設立から今日までの20年間の冒険、更には次の20年間の旅程について語りつつご挨拶を申し上げます。

当社の創業は、1998年10月に合資会社トライアンフコーポレーションを設立した時に遡ります。当社は、ITコンサルティングを創業事業と位置づけて営業活動を開始して、金融ビッグバンによって促された金融機関の情報技術投資や黎明期のモバイル通信業界の設備投資などを背景とした様々なソフトウェア請負開発プロジェクトに参加しました。

翌1999年、株式会社トライアンフコーポレーションを設立して、2000年10月までに組織変更しました。当然ながら会社設立時は売上高ゼロからのスタートでしたが、大企業の情報通信への設備投資ニーズに対してIT技術者の不足が続いたため、受注状況は好調でした。売上高は、合資会社の設立第1期（1999年9月期）が約3,000万円、株式会社の設立第1期（2000年9月期）が約1億円、そこから毎年平均1億円ずつ成長して、設立第9期となる2008年9月期には当時2社あった子会社の売上高と単純合算して10億円に到達しました。

2008年9月、前年から問題視されていた米国のサブプライムローン問題がリーマンブラザーズの倒産により一気に表面化して世界的な金融不況（いわゆるリーマンショック）に発展しました。これが当社に与えた影響はとて大きく、設立第10期にあたる2009年9月期の決算では売上高の前年割れを創業以来初めて経験し、翌年2010年9月期の売上高はピークとなる2008年9月期の半分以下となる4.3億円まで落ち込みました。そこで、2011年1月、創業事業であるITコンサルティング事業を子会社へ譲渡して事業会社から純粋持株会社へと組織変更し、United Enterprise of Triumph というグループ名称の下、グループ経営へと移行して、不況に負けず再成長を目指すために、新規事業の開始、M&A、株式公開・株式上場を行うなど、経営戦略を刷新しました。

事業再生の取組みの一つとして始めたM&Aは、その後の当社の経営戦略の基礎となりました。当社は、2010年9月の株式会社ユースの株式取得から、2019年10月のシューギャラリーオオタ株式会社の株式取得まで、10年間で合計25件（ただし事業譲渡による譲受事業を数え、子会社等を数えず）のM&Aを実施しました。

その結果、リーマンショック後（2010年9月期）に約4.3億円まで落ち込んでいた売上高は、その3年後（2013年9月）に約13億円までV字回復し、設立第20期（2019年9月期）には約42億円へと大きく成長しました。現在、当社グループは、創業事業である情報技術事業を含む5セグメント、事業子会社14社、従業員総数約600名を擁する企業グループとなり、現在進行期（2020年9月期）の連結売上高は約78億円を見込んでいます。このように、当社は10年前に起こった経営危機を契機に経営戦略の転換を図って大きく成長しました。

ところで、戦略は理念の実現のための手段だとも言われています。理念を間違えれば、戦に勝っても、人を幸福にすることはできません。経営においても同じことが言えるはずです。一方で、企業価値の向上とは、即ち時価総額の向上であると定量的に捉えられがちです。しかし、企業の存在価値には、時価総額だけでは測れない別の側面があるはずです。実際、利益さえ追求すればステークホルダーを満足させることができますが、利益追求だけではステークホルダーを幸福にすることはできません。では、私達はどうすれば人を幸福にすることができるのでしょうか？

人は、他人に必要とされることが最も幸せなことであると同時に、他人に必要とされないことが最も不幸なことです。換言するなら、ステークホルダーに必要とされることこそが、会社の存在価値だとも言えるのではないのでしょうか？こうした考え方に基づいて、当社は、「企業価値を向上して、一人でも多くのステークホルダーにとって必要不可欠な存在になることを偉業（トライアンフ）として志す」ことを経営理念として定めています。

しかし、経営は綺麗事だけでは済みません。文字どおり一人でも多くのステークホルダーを救うために少数を犠牲にする経営判断を行うことも少なからずあるでしょう。そのような二律背反的な経営課題に対しては、不偏不倚の視点で、中庸の精神をもって解決を模索したいと考えています。

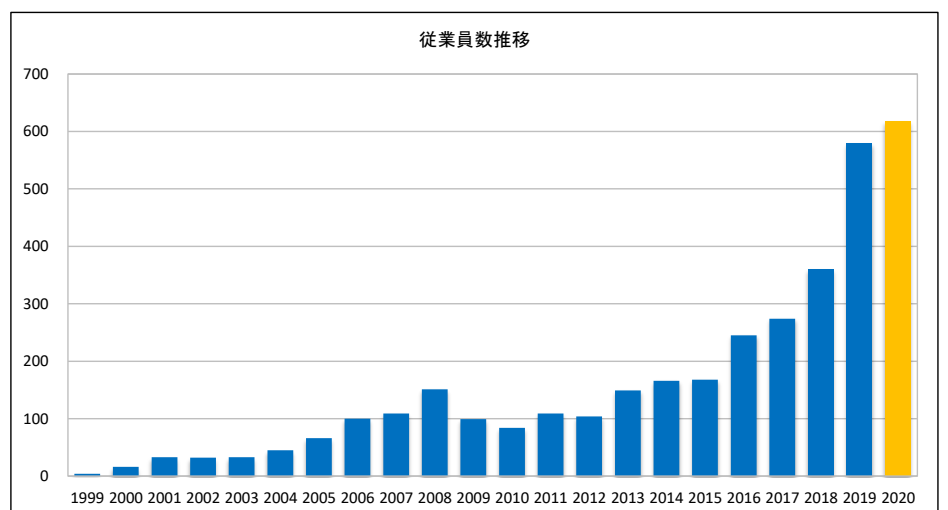
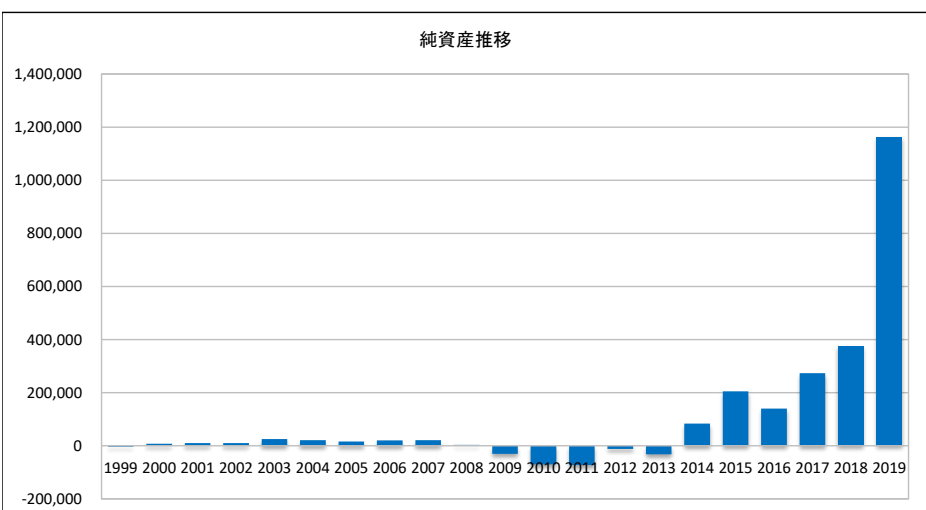
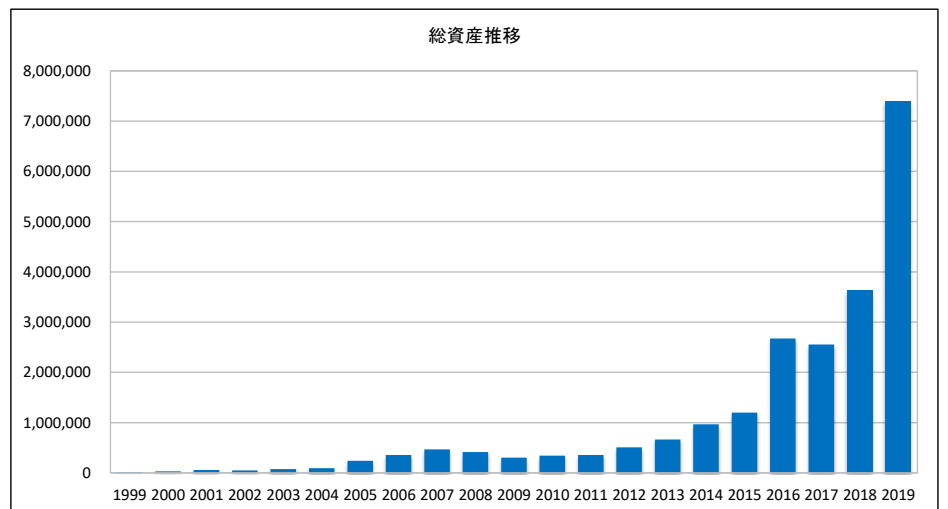
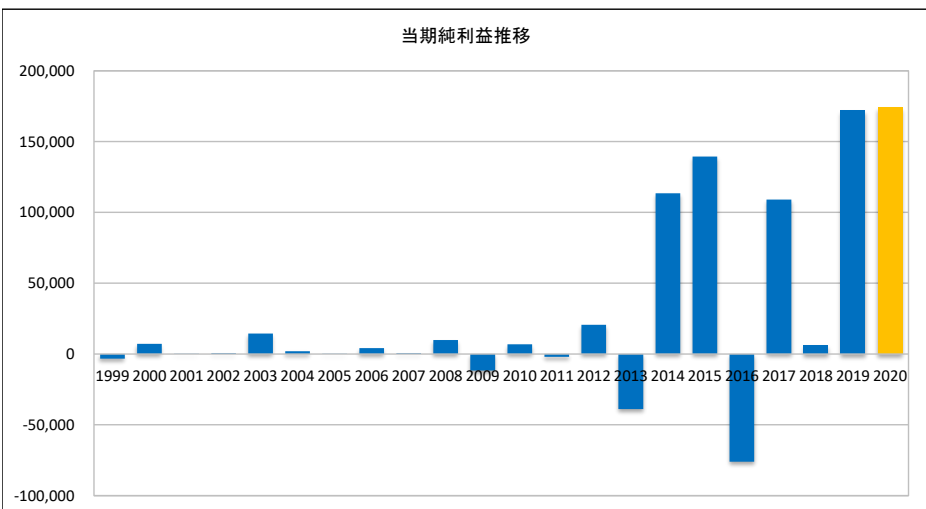
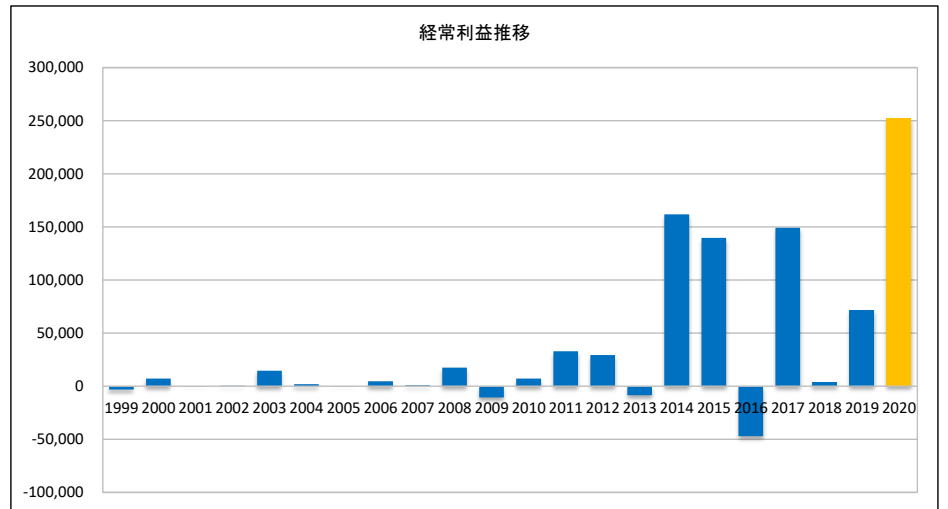
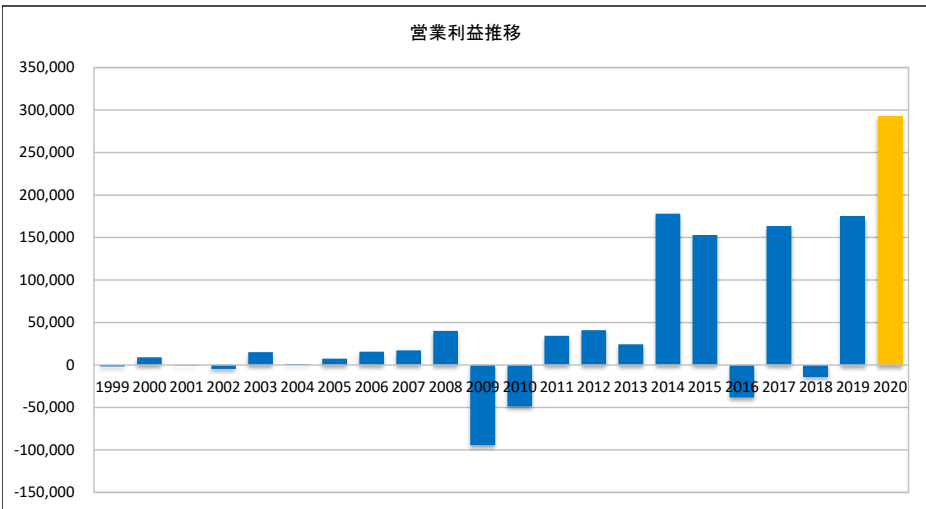
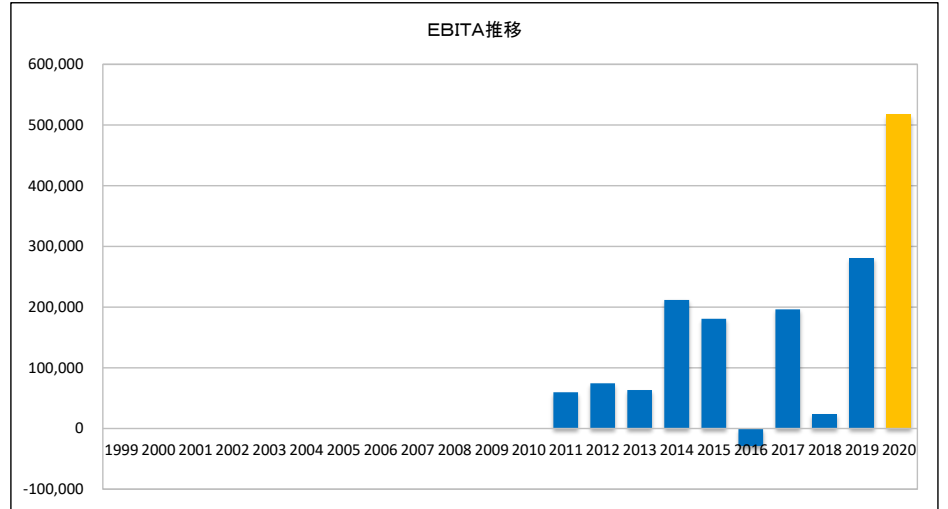
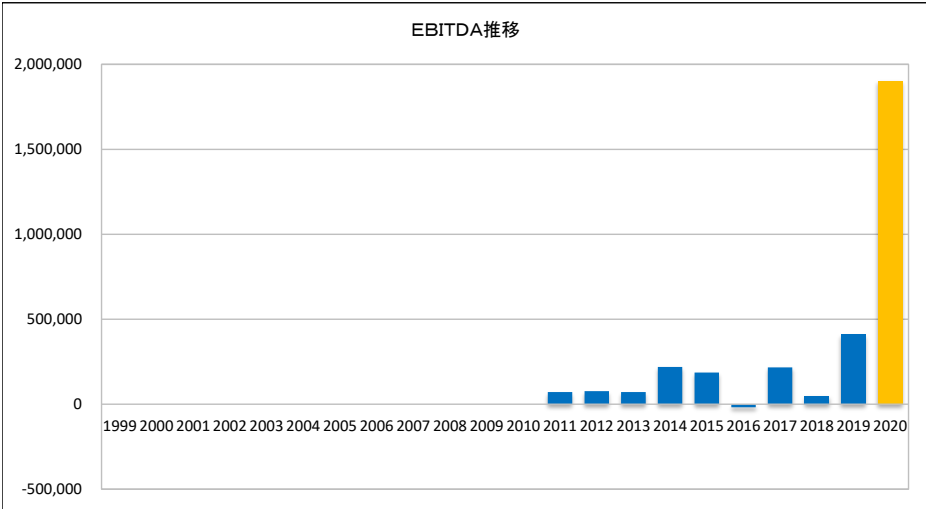
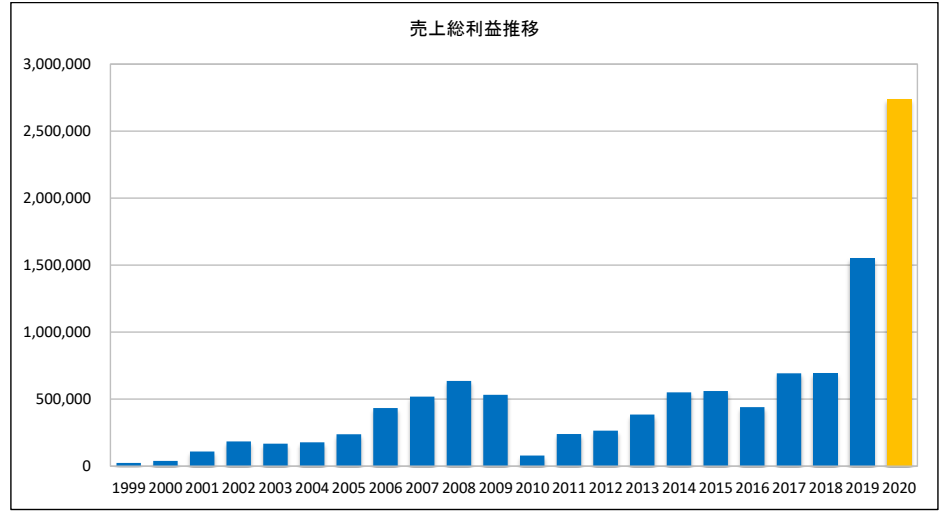
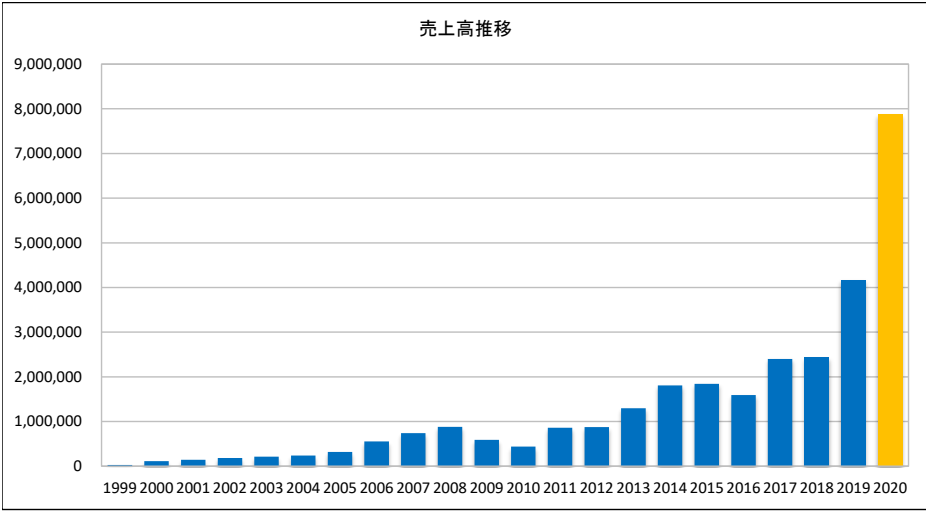
次の20年間、当社は企業経営の永続性の実現に向けた計画を立てて実践したいと考えています。そのために最も重要な課題は、会社の公器化です。法人は永続に能うとしても、自然人は決して能わないので、永続性の実現のためには、何よりもまず個人的な能力から組織的な能力への応用が求められます。そして、組織を構成する人材に新陳代謝が生じれば、組織を構成する人材の多様化も進むので、組織への貢献に対する評価の公平性、利益分配の合理性など、一人でも多くのステークホルダーが納得できる仕組み作り（会社の公器化）を行うことで組織力を最大化するための土壌の構築を行う方針です。当社グループには、現在、売上高営業利益率60%を誇る先端IT企業を創業した経営者もいれば、創業70年の会社を守ってきた2代目の経営者もいます。このように、多くの逸材がマネジメントの一線で活躍していますが、現役経営陣に続くマネジメント層の人材育成に力を入れることで、設立40周年の偉業への布石にしたいと考えています。

株式会社トライアンフコーポレーションは、私一人から始まった小さな会社ですが、今日、こうして多くの人に必要とされる存在になったことは、至福の限りです。多くの人に支えられてこうして設立20周年を迎えられたことに重ねて感謝いたします。ありがとうございます。

2019年12月27日

株式会社トライアンフコーポレーション  
代表取締役 小澤 勝

# 長期推移表



※2010年以降は連結決算

2019年12月27日 現在

(単位:千円・人)